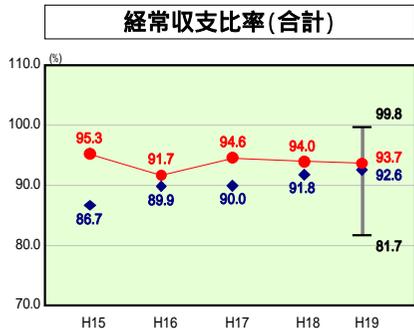
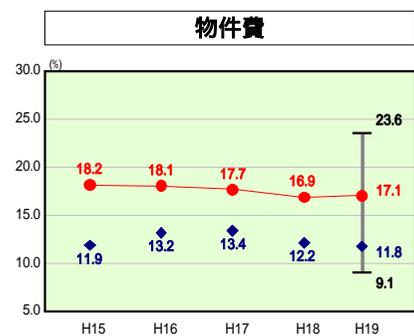
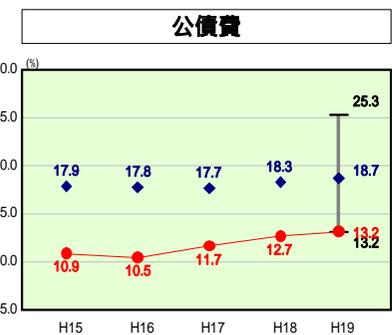
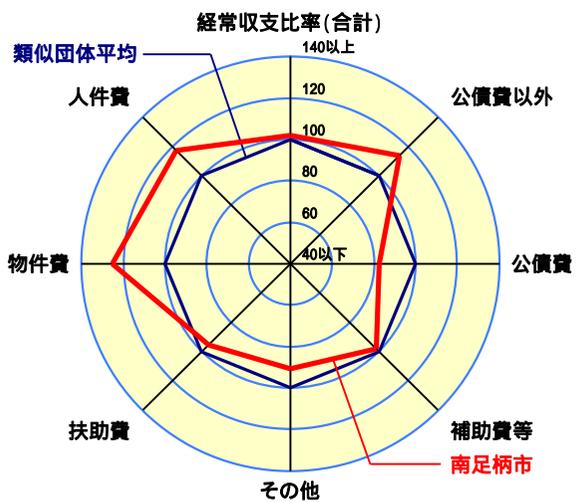
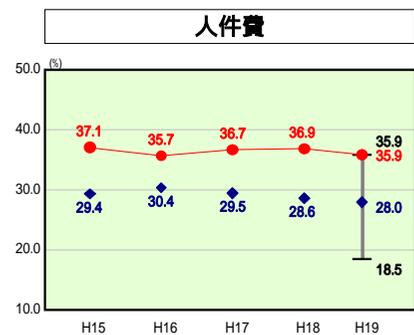
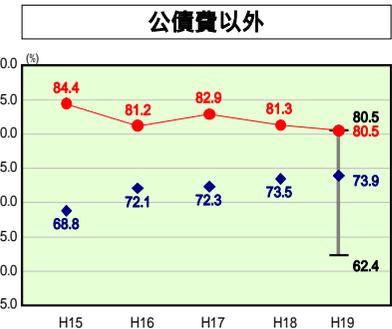


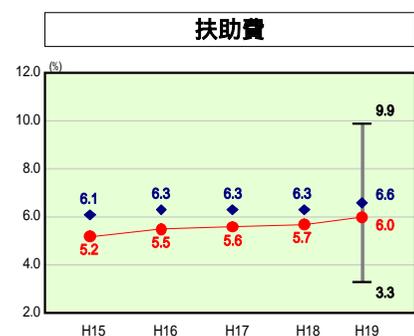
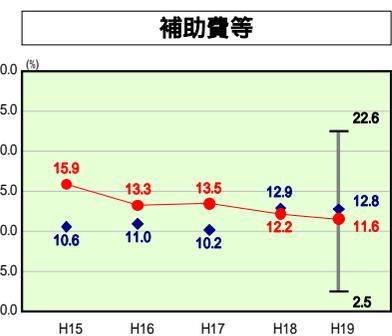
経常収支比率の分析



人口	44,480 人(H20.3.31現在)
面積	76.93 km ²
歳入総額	16,591,921 千円
歳出総額	15,933,424 千円
実質収支	600,503 千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



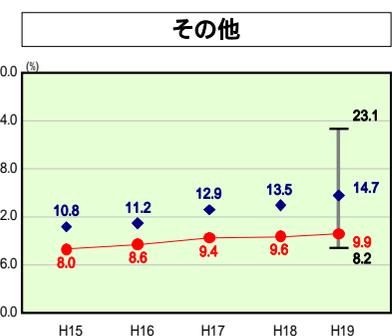
分析欄

【経常収支比率】「集中改革プラン」に基づく職員数の削減(平成19年度当初で18人減)や、公共施設の廃止(5施設)、指定管理者制度の導入や学校給食事業の民間委託などの実施により、前年度より0.3ポイント減となったが、類似団体の平均を1.1ポイント上回っている。これは、類似団体と比べて施設数が多いことから、これに伴い人件費や物件費が高くなっていることが要因であるが、全施設、全事業の見直しを行い、経常経費の削減に努めていく。今後は、平成21～23年度当初予算までに経常経費を29億6千万円削減していく予定である。

【人件費及び人件費に準ずる費用】人口1人当たり決算額は、類似団体と比較すると11,865円高くなっている。これは、類似団体と比較して施設数が多く、給与水準も高いためである。また、一部事務組合負担金が類似団体に比較して高くなっている要因は、負担金のほとんどが人件費に充てられているためである。今後は、「集中改革プラン」に基づく取組みを着実に実行し、改善を図っていく。

【公債費及び公債費に準ずる費用】人口1人当たり決算額は、類似団体の中では最も健全な団体となっている。しかし、近年に実施したまちづくり交付金を活用した事業や学校耐震事業などの大型事業に係る建設地方債の元金償還が始まるため、公債費は暫くは増加する傾向にあるが、臨時財政対策債の借入れの上限を9割とすることなどにより、抑制に努めている。

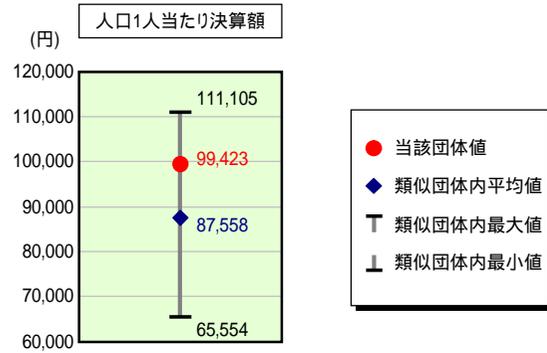
【普通建設事業費】人口1人当たり決算額は、類似団体平均と比較して13,367円低くなっている。まちづくり交付金を活用した事業や学校耐震事業などにより、1人当たり決算額、事業費ともに増加してきているが、これら大型事業が終了することにより減少する予定である。単独事業については、事業の見直しなどにより削減をしている。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 南足柄市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

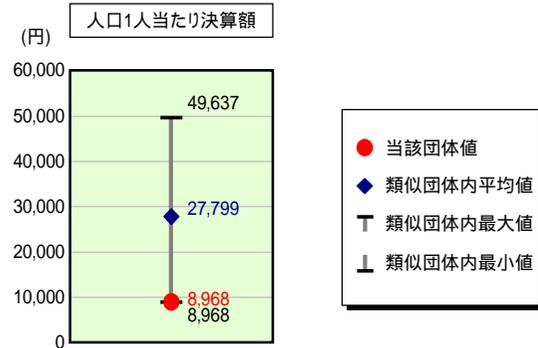
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,760,933	84,553	80,617	4.9
賃金(物件費)	92,018	2,069	4,499	54.0
一部事務組合負担金(補助費等)	683,504	15,367	7,325	109.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	476	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	186,776	4,199	3,167	32.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,751	736	1,677	56.1
退職金	333,637	7,501	10,204	26.5
合計	4,422,345	99,423	87,558	13.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.07	8.41	0.34
ラスパイレス指数	101.5	95.9	5.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

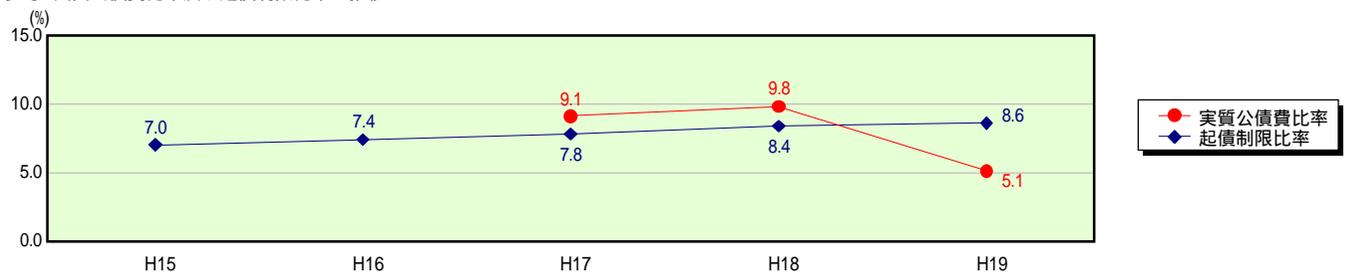


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	793,193	17,833	37,941	53.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	8	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	437,026	9,825	21,019	53.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	6,886	155	4,974	96.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	476	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	838,194	18,844	36,621	48.5
合計	398,911	8,968	27,799	67.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

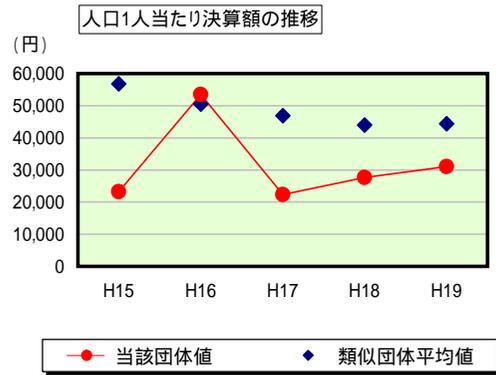
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 南足柄市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	1,029,533	23,229	51.2	56,756	14.6	36.6
うち単独分	589,515	13,301	65.9	38,900	6.0	59.9
H16	2,368,905	53,526	130.4	50,533	11.0	141.4
うち単独分	942,536	21,297	60.1	35,187	9.5	69.6
H17	990,474	22,383	58.2	46,874	7.2	51.0
うち単独分	464,706	10,502	50.7	28,370	19.4	31.3
H18	1,225,763	27,622	23.4	44,014	6.1	29.5
うち単独分	537,298	12,108	15.3	23,976	15.5	30.8
H19	1,379,156	31,006	12.3	44,373	0.8	11.5
うち単独分	431,301	9,697	19.9	21,732	9.4	10.5
過去5年間平均	1,398,766	31,553	11.3	48,510	7.6	18.9
うち単独分	593,071	13,381	12.2	29,633	12.0	0.2